●島根県立大学　北東アジア地域研究センター
NEAR News
Institute for North East Asian Research, The University of Shimane
5号
2001.9.

第5回 北東アジア研究会報告
増田祐司北東アジア地域研究センター長…1
鹿錫俊島根県立大学助教授………………3
第6回 北東アジア研究会報告 ……………7
ＮＥＡＲセンター短信 …………………………8

第5回北東アジア研究会（中央が増田センター長）

第5回北東アジア研究会

6月27日（水）、島根県立大学において、増田祐司ＮＥＡＲセンター長、鹿錫俊島根県立大学助教授を報告者に迎え、第5回北東アジア研究会を開催した。その報告を紹介する。

第一報告

世界経済システムと北東アジア経済

－もう一つの中心地域の形成とグローバル化－

増田祐司北東アジア地域研究センター長

増田報告は、北東アジア地域を再定義するために、別掲のようなレジュメにもとづき、北東アジア研究会にふさわしい挑戦的な仮説を提示した。

基本命題は、北東アジア地域を、いま世界史的に、また世界的視座から再措定しうる可能性があるということである。つまり、19世紀がイギリスの世紀（パックス・ブリタニカ）であり、20世紀がアメリカの世紀であったことと対比すると、現代21世紀はアジア新産業革命の時代となりうる可能性がある。それは、世界的中心にとってかわるというのではなく、むしろ19－20世紀とはちがって「周辺地域」からの変革が世界に大きな意味をもたらすということである。

中国はいま三つの意味で転機にある。すなわち１）農業国から工業国へ、２）農村社会から都市社会へそして３）計画経済から市場経済への移行ということである。しかしそれだけでなく、こうした第二次産業革命に加えて、世界の先端に迫る第三次工業化が進みはじめている。広東や上海地域などのいくつかの地域ではすでに第二の産業分水嶺を越えつつあるところもある。

日本、韓国に加えて、中国や「華人ネットワーク」（台湾を含め）の広がりは、21世紀の北東アジアというもうひとつの中心地域をもたらす可能性がある。世界の中でのこの地域の経済パワーの位置は非常に大きなものとなりうる。

現在までは「自然経済圏」（ロバート・スカラピーノ）ということであったが、これが「積極的地域主義」へと転ずる可能性もなしとしない。そのときは北東アジア地域の存在感はさらに大きなのものとなりえよう。

このような21世紀の「周辺からの世界変容」を進めるひとつの要因は、ＩＴ革命であり、情報化の進展である。21世紀の産業分水嶺はこのアナログからデジタルへの移行となるものと思われ、そこにも北東アジアの未来発展の可能性がある。

このような発展は、現在までのところは外資主導によるものであり、「内発的発展」とはいい難いとする指摘がある。しかし外部から新たな発展のパワーを取り込み内部化していくことがもしもできつつあるとみれば、それも「内発的発展」といいうるのではないか。「内発的発展と外向的発展の組み合わせ」（宇野重昭）という考え方は重要である。

北東アジア地域における地域レベル相互間の、国境を越えた相互依存の深まりも注目される。

むろんこれには中国に関わる問題だけをとって

もいくつかの課題がある。ひとつは地球環境問題にどう取り組むかということである。他方、米政府はブンシュ政権になって、一方でＣＩＡ報告が2015年中国は世界のナンバー２になるという予測をたてたことにみられるような「アメリカへの潜在的脅威」とみるものもいる。他方、これを積極的に評価してアジア太平洋の将来を考えるという動きもある。

われわれは、北東アジアの地域主義をどうとらえればよいのだろうか。

もしもここに「志向性」あるいは「方向性」をえがくことができるとすれば、またそれにそった未来像がかりにそのように展開してゆくとすれば、北東アジア地域のアイデンティティーは強いものとなりうる。それは、21世紀前半にまたがる超長期課題であることはいうまでもない。しかし、そのような進路は、ＥＵに遅れること50年、あるいは100年というレンジでみれば、まったく非現実的ともいえないかもしれない。

以上のようなブレーン・ストーミング的で、挑戦的な仮説提示に対して、賛否両論を含め活発な意見交換が行われた。そのなかからいくつかの点を紹介しておこう。

まず、ひとつの意見は、北東アジアにおいて「中心」概念を使うべきかどうか、ということである。世界経済はグローバリゼーションの過程にある。しかし、アジア諸国の多くはむしろ国民経済を形成しつつ、同時にグローバル化するということで、もしも地域主義というなら「開かれた地域主義」であろう。内発的発展という概念は1970年代に問題意識が提起された。(劉小平はその後、外向的発展も内発的発展の一部であるという考え方を提示した。1990年代の中国は、「第二の自然形成」という環境運動をすすめはじめている。)

次の意見は、「中心」というより、ハブ・センターあるいは「ハブ・オブ・ハブス」という理解の方がよいのではないか。グローバル化については東洋ではモダーニティ（近代）の形成の方が大切という見方もある。またそもそも世界史というのは成立するのかという問い返しもある、ということであった。

またこの問題提起はかっての「中心・周辺関係」論争、雁行形態の妥当性（赤松モデル）、そして日本の近代化論争、さらに技術はどこまで社会と経済を決定するのかという基本論争をふまえて深める必要があるという意見もでた。

増田　祐司報告レジュメ

世界経済システムと北東アジア経済

－もう一つの中心地域の形成とグローバル化－

1．世界経済システムと経済秩序の《周辺》からの変容

1．1　世界秩序と世界経済システム－情報化の世界史的意味
　北東アジア経済の《周辺》地域からの離陸

1．2　世界経済システムとＩＴ革命－グローバル経済の台頭

1．3　世界経済システムにおける地域構造の変容と地域主義
　中国経済の経済発展軌道－三つの段階移行過程

2．21世紀世界経済システムにおける産業分水嶺とデジタル分水嶺

2．1　世界経済システムにおける国民経済の体制移行－デジタル分水嶺

2．2　地域経済システムの発展－内発的、そして複雑性メカニズム
　経済発展における内発性、内生的システムの形成
　中国経済の貿易政策と新しい経済圏の形成

2．3　北東アジアの経済発展と社会経済格差
　経済発展と民主主義、そしてグローバル競争

3．21世紀世界経済システムと《中心》としての北東アジア

3．1　21世紀の北東アジアの地域主義と社会経済モデルの構築
　地域主義のグローバルな進展と北東アジア地域主義の展開

3．2　北東アジアの地域主義：３つの移行構造－その多重性と多様性
　世界経済システムの改革－ＩＴによる構造変革

3．3　世界経済システムにおける複合的《中心》としての北東アジア
　地域アイデンティティを持つ北東アジア地域の形成

さらに、北東アジア地域形成というときには、まずはそれぞれの地域経済論、中国経済論を行い、そのうえでの関係論を考えないとリアリティーを失ってしまう。当研究センターは産業実態の調査をもっとすすめなければならない、という見解もだされた。

またいまひとつ、アジア地域関係をとらえてゆくとき、現行の「ＡＳＥＡＮ＋３」のシステムとここでいう「北東アジア地域」をどうつないでゆくべきか、という疑問もだされた。そしてアジア通貨協力は困難かもしれないという意見もあった。

いずれにしても、増田センター長の挑戦的な問題提起をうけて、いかにも「北東アジア研究会」らしい自由な雰囲気のもとに、構想力に富む議論が交わされた。　（井上定彦）

（出席者：増田祐司、宇野重昭、勝村哲也、豊田有恒、三本松進、小林博、別枝行夫、鹿錫俊、滝沢潤、金野和弘、井上定彦）

〔資料〕　内発的発展の可能性と戦略（増田メモ）

北東アジアにおける内発的経済発展の可能性

東アジア経済は、70年代に始まる「アジアの奇跡」と90年代後半の通貨・経済危機で挫折を経験した。しかし、20世紀末の東アジアの台頭はまぎれもない事実であり、それまでの停滞から転換しており、東アジアは発展への基盤を築いたのである。

しかし、経済的な高度成長は、環境破壊をもたらしており、いまそれを超えて成長と環境のバランスを維持し、新しい発展の方向を開発するすることが、課題となっている。東アジアの国々は、環境保全が必要であることは判っているが、それを超えるためのは「持続的な発展」を志向している。本来、経済成長と自然環境のバランスを図ることが重要と考えられている。

持続的発展（SustainableDevelopment）に関して先進国側が、先進的な智恵を提供している。そのケースでは図們江開発に顕著に出ている。ローカル・エリア・ディベロプメントはなく、リージョナル・エリア開発である。

内発的発展論（Endoginous Development）は、地域の持っている内発力だけではなく、外部からの力も活用することが必要である。

ＩＴ（情報技術）革命は、たしかに人々の意識を変え、インフラ、インターネットを時を逸することなく、開発し、ニューエコノミーの実現をすることが出来る。いくつかの遅れを取り戻すことが出来る。情報化が盛衰を分ける分水嶺をなる。ＩＴの発展で人類の新たな時代を展望することになる。ＩＴ革命が進むほど、島根の価値が見いだされる可能性。遅れたと思われていることが、先進的な意味を持ってくるようになってくる。ＩＴ革命の意味の再認識、そして伝統的な価値、意味、そして北東アジアのデジタル・デバイド（情報格差）は貧富の格差を拡大している。現代の貧困問題は、新しい角度から考えなおす必要がある。

新しい地球的な民主主義、グローバル・デモクラシー、そしてグローバル市民社会、いまは一国の枠のなかでのデモクラシーをいかに開発してゆくのか。新しい国家の問題として浮上してきている。

第二報告

中国の対日対ソ関係

―― 1927～1932年 ――

鹿錫俊島根県立大学助教授

今年３月、「1933－37年の中・日・ソ関係」をテーマとする研究の第一部として、私は、「『連ソ』問題を巡る国民政府の路線対立と『二重外交』」を発表した。しかし、この時期の中日ソ関係を理解していただくためには、1932年末の中ソ国交回復までの中国の対ソ、対日関係を簡潔に整理しておく必要がある。これについて、私はすでに幾つかの論著を刊行したが、どれも長くて読者の負担になっていると思う。そのため、今日の報告はその中の関係内容を要約して、1932年までの中・日・ソ関係の概要を紹介したい。

1

中国国民党は、1923年１月の「孫文・ヨッフェ共同宣言」をシンボルに、共産主義とソビエト制度を中国に実行せず、中東鉄道や外モンゴル問題に対する中国の主権を損害せずという原則を前提に、「連ソ容共」政策を長期にわたって採用したことがあった。その間、ソ連からは顧問が派遣され直接に国民党を指導し、国民党側からも数多くの幹部がソ連に留学し、理論と組織などの諸方面にわたって深い影響を受けていた。総じて、この

時期の国共合作下の中国国民革命の進展にソ連による援助が大きな役割を果たした。

しかし1927年４月、蒋介石をはじめとするグループは、ソ連とその指導下の中国共産党が盟約に違反して中国の「赤化」を図っていたことを理由に、反共反ソのクーデターを起こして、南京国民政府を樹立した。それ以後、蒋介石国民党とその率いる南京政権は、中国共産党の掃滅とソ連の「中国赤化陰謀」の粉砕を、内外政策の急務として推進し始めた。それに対して、ソ連もコミンテルン及びその一支部としての中国共産党を通して、蒋介石と南京政権の打倒を「中国革命」の緊要目標として遂行し始めた。それゆえ、双方は激しい敵対状態に入った。同年12月に国民党側は中共が起こした「広州暴動」にソ連が関与したことを根拠に、政党としての対ソ関係を正式に決裂させた。29年７月には中東鉄道利権の回収問題を巡り、中ソ双方はついに武力衝突をし、国家間の外交関係をも断絶してしまった。

このいわゆる「中東鉄道事件」を契機に、ソ連は、それを帝国主義列強が国民党政権を利用して発動した「ソ連侵攻」の「始まり」と見なして、「帝国主義の戦争を国内戦争に変えよ」と、中共に指令した。これに従って、中共は反国民政府の「ソビエト武装革命」を一層推進した。よって、国共両党の内戦は更に激烈になった。それと相まって、外交の面においては、中東鉄道問題に関する中ソ双方の交渉が行き詰まったまま、国民政府が独立を認めない外モンゴルに対するソ連の実質的支配は益々進展し、中ソ間のもう一つの紛争の根源となった。

こうして、1927年以来、中ソ関係では常に国家主権を巡る外交的危機と中国共産党問題を中心とする内政的危機とがリンクしてきた。このような状況下で満州事変を迎えただけに、国民政府にとってソ連は文字通りの「両刃の剣」である。即ち、日ソの極東利益が「正面から衝突するのである」から、対ソ関係の改善は対日牽制というプラスの面は否定できないが、しかし、この反面、ソ連は中国とも内、外両面にわたって敵対していること、中国の依存対象である英米・国際連盟もソ連と対立関係にあること、日本は「反ソ反共」を以て満州事変を正当化していること、という三つの要因で、「既定外交方針」を捨てた中国の対ソ接近は、国内では中国共産党の勢力増大に油を注ぎ、「赤化」という内政的危機を深め、国際的では英米と連盟の対中同情を失い、日本に刺激と侵略の口実を与えることになると、国民政府指導部は懸念していた。

上のような「得ることより失う方が多い」という判断に基づいて、満州事変直後、国民党内の各派は、対日政策や政府内の支配権などを巡って紛糾していたが、対ソ政策に於いては、ソ連との更なる関係悪化を免れたいと望みながら、「連ソ反対」と「国交回復消極」という対ソ回避の基本姿勢ではほぼ一致を保っていて、民間から台頭してきた「連ソ制日」論を黙殺し続けた。

2

一方、日中紛争に対するソ連側の対応も中国当局の上記の対ソ警戒感に拍車をかけていった。
満州事変後、ソ連は「日本の対華戦争は反ソ戦争への一歩前進である」と見て、かなりの危機感を抱いていたが、対日軍備を増強させる時間を稼ぐため、日中紛争に対しては、早くも「厳格に不干渉の方針を取る」ことを表明した。しかし実際では、ソ連は日本に対しては譲歩的、妥協的態度に一貫していたが、中国に対しては対応は矛盾に満ちていた。それは、一方では、「中国に同情する」と表明し、さらに、満州事変に対応するため中ソ両国は早急に国交を回復すべきと国民政府に呼び掛け、一見、中国に友好的であったが、他方では、日本に対する妥協的態度をもって国民政府を失望させていながら、中東鉄道問題や外モンゴル問題という既存の外交懸案を放置したまま、満州事変後二週間足らずの10月１日に、既に中国新疆省の地方政府と秘密協定を結び、新疆の権益にも手を出した。その上、コミンテルンを通して中国共産党に出したソ連の指示は、「ソ連を武力防衛する」ための「中国人民の対日抗戦」を要求しながら、内部の団結が外敵抵抗の基本前提であることを無視し、「国民党を打倒することは反帝国主義民族革命戦争勝利の先決条件である」と、中日危機の中でも国民政府を転覆させることを中国共産党の第一目標として再確認していた。このような指示の下で、左傾路線支配下の中共は満州事変後の民族的危機をよそに、「ソ連擁護」をスローガンに極左的策動を各地で行い、反政府武装闘争を大幅に拡大した。当然の結果として、国民政府は牽制を受け、対日問題に集中できなかった。従って、ソ連は主観的には日本牽制と自国の孤立脱出を図って双方の関係改善と中国の対日抵抗を望んでいたが、その実際の政策は中国の国家体制と中央政府を敵視し、中国の分裂と混乱を増幅させてきた

め、客観的には中国を助けるどころか、中国の対日抵抗を妨害する重大な障碍となっていた。

3

それ故、1932年2月の第一次上海事変が勃発した後、日本の新たな中国侵攻に対する怒り・焦りと、国際連盟と英米に対する不信感・失望感を背景に、立法院長孫科を代表とする一部の人々は新たに「連ソ制日」論を主張し、対ソ政策における中国指導部のかつての一致団結に亀裂が生じ始めたことを見せたが、32年6月上旬に行われた国民党中央政治会議は「連ソ」どころか、「即時対ソ国交恢復」の提議をも退け、欧米列国の理解を確保すること、日本に中傷の口実を与えないこと、外モンゴル問題などに対する中国の主権を守り、ソ連の対中赤化陰謀を阻止することという三つに資するため、国交回復の前にまず中ソ不可侵条約の締結を先行させると決議した。そして、同月下旬に行われた軍、政首脳の廬山秘密会議は「攘外必先安内」方針を今後の基本国策とする同時に、「一心掃共」と「対ソ復交」の政策的矛盾を理由に、ソ連との関係は「当分現状ヲ維持スル事」と強調した。

以上の対ソ態度と対照的に、満州事変以来この廬山会議までの十ヶ月間、国民政府当局者の日本観の本音には、危機感と敵愾心は別として、公の場での非難や抗議の言葉と違うものがあった。

そもそも、中国国民党が立党以来日本と密接な関係にあり、その孫文、汪精衛、蒋介石らを含む主要指導者の多くは、長年にわたって日本で留学または革命の歳月を送り、日本人の親友を数多く持ち、「中日締盟を以てアジア大同盟の土台を築く」という孫文の構想を実現することを自らの使命にしていた。特に、蒋介石グループが1927年春の「南京事件」によって列強の制裁と、共産党及び国民党左派勢力の攻撃という挟み撃ちを強いられたとき、「幣原外交」と呼ばれた日本側の好意的対応は蒋介石勢力の危機をかわし、その反共反ソクーデターの成功と南京政権の成立に大きな助力を与えた。翌年の済南事件での衝突を契機に、国民政府側の対日感情は決定的に悪化し始めたが、従来受けてきた日本友人からの援助に対する感激、日本のプラスの面に対する好感及び孫文の「中日提携」論に対する信念などは全て解消されたわけではなかった。

これと関連して、満州事変が勃発した後、国民て陸軍を中心とする「侵略派」の仕業と見なし、日本の「穏健勢力」の自浄能力に対する期待感を秘かにもっていた。同時に彼らは、事変の根本的な責任が日本側にあったことを強調する一方、内心では満州事変に至るまでの中国側の「革命外交」の拙さにも事変の「中国的一因」を認め、反省してもいた。その上、多くの国民政府指導者は、中国と日本がともに反共の国家であるゆえ、「反共という共通の立場からも中日和平の基礎を定められるはず」と見て、「反共産主義」における中日両国の「利害の共通性」に関係改善の望みをかけていた。

上のような見方の下で、日本の来襲という「外憂」と、ソ連指導・支持下の中国共産党のソビエト革命という「内憂」を比較するとき、蒋介石ら軍人指導者を始めとする国民政府指導部の大勢は、「外憂」が中国の利権を奪いたいだけのものであり、「皮膚の病」に過ぎないと見る一方、「内憂」が国民政府の打倒や国家体制の転覆など、「中国の根本を潰す」ものであり、「心腹の禍」にあたると見ていた。そして、日本の来襲という「日患」とソ連の「対中赤化陰謀」という「露患」とを長い目で見極めるとき、彼らは、問題の「緩急」に於いて「日患」は急迫であったのに対し「露患」は緩やかに見えるが、危害の「軽重」に於いては、「日患」が小さいのに対し、「露患」は大きいという結論に達した。従って、国民政府指導部の大勢は、長期的視野においてはソ連を日本以上に危惧視し、「一心掃共」という国内政治の当面の必要からは「近ソ」より「近日」のほうがましと考えていた。

4

以上のようなソ連観と日本観に導かれて、32年7月以後、国民政府は対ソ回避の姿勢を堅持しつつある一方、対日政策においては「接近」という方向へ傾斜した。

しかし、この選択を見る時、次の二点に留意しなければならない。

第一に、国民政府当局者にして見れば、対ソ回避であれ、対日接近であれ、何れも政権の維持と国権国益の防衛という根本を守るための手段に過ぎなかった。その中、特に対日「接近」政策に限定して見れば、それは満州事変以来日本側が作った既成事実に対する屈服ではなく、「一、日本が満州を放棄すること。二、日本が中国の統一を破壊

政府指導部は日本からの一連の対中行為を主とし

する政策を放棄すること」を当面の目標としたの

であった。それを目指して、いわゆる対日接近は一方では「反ソ反共」における日中間の「利害の共通性」と、日本の侵中がもたらした中日両国の「共産化」の脅威を根拠に日本を説得しようとするいわば「誠意の側面」があったが、一方では「接近」を以て日中間の緊張を緩和し、剿共・統一・建設を中心とする「安内」の先行に専念できる時間をかせぎ、準備を整えてから「攘外」に向かうといういわば「策略の側面」もあった。

第二に、対ソ回避、対日接近の選択を決めさせた諸要因のうち、国際政治観におけるいわば「英米・国際連盟とソ連は不倶戴天」論と、国内政治観におけるいわば「一心掃共と対ソ接近の両立不可能」論も大きく作用していたが、それよりも、国民政府指導部の日本観に有する「正のイメージ」、特にその中の日本の自浄能力に対する期待感と「反共共同立場」への連帯感が、最も重要な役割を発揮していたと思われる。なぜなら、前二者はただ局部から「対ソ国交回復をなすべからず」と推量しただけであるのに対して、後者は全般から「対日改善は可能であるので対ソ接近をなさなくても満州問題を解決できよう」という最も重要な結論を導き出したからである。だがその反面、仮に前述の結論が崩れ、「対ソ接近をなさないですますことはできない」という逆な結論に変えられたならば、いまの決着と反対する方向に再転換するしかない。

それ故、中国側の「対日接近」に対する日本の対応、とりわけ「満州国」問題に対する日本の態度はこれからの国民政府の方向を左右する鍵となるのである。

しかし、日本側は7月以後の中国の動きから、蒋介石ら指導者側に対日接近と、満州問題を巡る直接交渉を行う意向があることを認識していたものの、「反ソ反共」における日中間の「利害の共通性」を根拠とする国民政府側の説得を意に介さず、8月25日に日本による満州国承認は既に不可避で交渉の余地がないことを国民政府側に伝え、9月15日には「現状維持」という国民政府側の提案も退け、「満州国」を正式に承認した。

この日本による「満州国」承認を転換点に、一した通り、「頼トスル連盟モ無力ナル事漸ク判明シ去リトテ自力更生ノ途モナク」との現実の中で、日中緊張の再来は「自然連露容共ノ再現」を中国に招いた。例えば孫科は、満州問題の解決は極東での日ソ、日米戦争の発生によるほか望みがないと新たに強調し、対ソ政策を巡る中国指導部の亀裂を更に広めさせた。

以上の二点は外在的圧力として最高当局の政策転換を迫っていたが、実際、「軟弱」、「妥協」と非難された蒋介石ら最高当局の中でも、「共同反ソ反共」の説得の失敗と日本の「満州国」強行承認により、大きな挫折感が広がっていた。そして、日本の自浄能力を楽観視していた時、彼らはソ連との国交断絶状態を放置してもよいとの安心感を抱いていたが、いま彼らは、「連ソ」を時期尚早として引き続き否定しながらも、日中の長期的敵対が日本の満州国承認により決定されたからには、中国が対ソ関係を改善するほか選択肢がないと見直した。その理由について、後に駐ソ大使となった蒋廷黻は次のように論評したことがある。即ち、「一つの時期に一つの敵に絞る」ことは外交の常識で、日・ソという二つの強大隣国の板挟みに位置している中国は、一方の強隣と生死をかけて対抗している以上、もう一方の強隣と往来を断絶し続けるわけがない。

一方、日本側の「満州国」承認と呼応するように、9月中旬以後ソ連側は、中国が無条件の国交回復を渋れば、「ソ連は即刻に満州国を承認する意向がないが、長い時期にそれをしないことも保障し得ない」と国民政府に警告した一方、日本に対しては、「満州国」承認を日ソ不可侵条約の締結との交換条件にしてもよいとほのめかし、従来の対日宥和の態度を一層露骨にして、中国側を驚かせていた。

これらの内的要因と外的要因の相互作用の下で、「日ソ結託」の阻止とソ連の対満追随承認の防遏という緊急必要から、「対ソ国交回復をしなければならない」という以前と逆の結論は他の全ての考慮を圧倒し、10月5日、国民党中央政治会議は「一心剿共」と「対ソ復交」の矛盾という内政的苦痛を忍んで、「対ソ無条件国交回復」を決議し、

連の連鎖的反応は国民政府に対ソ回避姿勢の是正を迫った。

まず、全国の抗日機運は一層高まったことに伴い、政府のこれまでの対日政策の「軟弱」、「妥協」を非難する声は再び高揚した。

これと相まって、対日説得のとき中国側が指摘

12月12日にそれを正式に実現させた。

第6回北東アジア研究会報告

平成13年7月17日、第6回北東アジア研究会を開催した。講師として招いたＪＥＴＲＯ松江貿易情報センター所長の小林弘一氏から、通産省時代からの経験をふまえ、島根県との関わりについて、「日本アジア国際化推進のために日中韓をつなぐ経済交流のケーススタディ」をテーマに講演していただいた。

講演の要旨は、以下のとおりである。

すでに七十年代に、当時の通産省は、N.A.I.D.P.（New Asian Industrial.Development）という構想を持っていた。官、学、産、民がパラレルに、現場重視で動いていかないと、国際協力は不可能である。いわば、それぞれのイニシャティブで、四輪駆動で走るようなものである。特に、二十一世紀を見据えて考えてみると、上意下達の組織は、やがて機能しなくなるという予感があった。

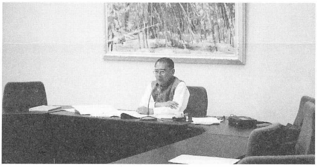
島根のＪＥＴＲＯに赴任して、さまざまな問題点に突き当たった。バブル崩壊ののち、未利用のまま放置されている工業団地には、外国企業の誘致を提案した。それまでの島根県は、ともすれば閉鎖的になりがちで、外国企業に対しては、および腰であった。言うまでもなく、北東アジアの国々を視野に入れての提言であるが、もっと広範囲な地域を対象として考えた。出雲地方のソフトビジネスパーク構想には、インドのカルカッタから、四社が進出の意向を示してきている。

それに応じて、I.J.S.P.（Investment in Japan Study Program）が設けられた。外国企業の日本進出をやりやすくするためである。

七十年代の日本は、プラント輸出に沸いていたが、それ以前の取り組みとして、プロジェクト輸出、プランニング輸出といった知的な付加価値の多い貿易形態も可能だと考えた。

県とＪＥＴＲＯとの共催で、国際化の流れのなかで、テクノプロジェクト構想を立ち上げた。島根県のターゲットは、もっぱら中国、韓国、台湾地には、ペンペン草が生えている始末だった。浜田道経由で、広島、四国圏との食品流通のネットを構想してみた。また、特に友好関係の深い釜山とのＬ＆Ｌ関係にも注目し、徐々にプロジェクトが進行しはじめている。

多伎町をはじめ、県下では無花果の栽培が、盛んである。ジャムなど加工品も、物産として知られているが、原材料の不足に悩まされている。韓国南部では、無花果が大量に栽培されている。そこで、釜山〜浜田港の定期コンテナー航路を活用して、水煮した無花果を輸入する方向に向かっている。



小林弘一所長

また、中国の寧夏では、西夏王というブランドのワインを生産し、昨年の浜田港のワールド・トレードフェアでは、大好評を得た。実際、パリの品評会では金賞を受け、口にうるさいと評判の香港でも、高い評価を得るにいたった。

これからの国際協力では、地域の力がものを言う。また、構想力もおおいに必要になる。

プロジェクト輸出は、今後の指針のひとつになる。貿易とは、物品の輸出入だけではない。

国際協力では、ヴィジョン、プランニング、プログラム、プロジェクトがあって初めて、ワーキングの実施にいたるものなのだ。

1998年10月、「二十一世紀の日韓パートナーシップ共同宣言」と、それに伴うアクションプランの発表以来、日韓のＬ＆Ｌ協力が進められるようになった。

一時的には、いくつかの障害も出るであろう。例えば、国内の生産者の利害と、抵触するような

など近隣諸国になるが、国家ｖｓ国家という図式を取らない。むしろＬ＆Ｌ（ローカル・トゥー・ローカル）貿易の形をとったほうが、入りやすいのである。

石見地方の事情は、特に遅れていた。二千億円を投じて整備した浜田港は、いまだ活用されていない。また、期待をになって設置された旭工業団プランが出ることもある。だが、国際社会において、切磋琢磨していくことによって、やがては大きなプラスが生み出される。

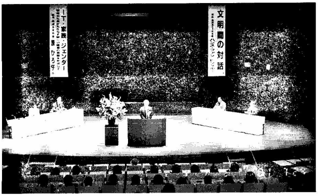
利害関係のどの部分がバッティングし、どの部分がマッチングしているかを、冷静に分析して、感情的にならずに、進めることが肝心だ。

（豊田有恒）

NEARセンター短信

● **国連大学グローバル・セミナー第２回島根セッションの開催**

ＮＥＡＲセンターを会場に、「IT・家族・ジェンダー—新しい格差の克服をめざして」を全体テーマに、７月24日から27日まで開催した。24日に行われたハンス・ファン・ヒンケル氏（国連大学学長）の特別講演、原ひろ子氏（放送大学教授）の基調講演については、一般公開した。受講生を含め約200人の参加があった。



● **ＮＥＡＲセンター運営会議**

５月９日（水）
- ＮＥＡＲ国際シンポジウム2001について
- ＮＥＡＲ紀要について

６月12日（火）
- ＮＥＡＲ国際シンポジウム2001について
- ＮＥＡＲ紀要第２号の作成について
- 国際学術研究交流事業について
- ＮＥＡＲ図書室について
- 14年度ＮＥＡＲセンター事業

７月17日（火）
- ＮＥＡＲ国際シンポジウム2001について
- ＮＥＡＲニューズ第５号について

● **研究センターにおける資料収集及び管理状況に関する基礎調査**

お知らせ

● **ＮＥＡＲ国際シンポジウム2001**

10月９日（火）、10日（水）に、島根県立大学を会場にＮＥＡＲ国際シンポジウム2001を開催します。「21世紀北東アジアの地域発展を展望する」をテーマに、島根県立大学北東アジア地域研究センター、北東アジア地域学術交流財団が主催します。

[日程]

10月９日　13:00～17:00　基調講演
10月10日　9:30～12:00　第１分科会
13:00～15:30　第２，第３分科会
15:30～16:30　全体セッション

[基調講演]

ロナルド・ドーア（ロンドン・スクール・オブ・エコノミックス、応用経済研究所所長）**清成忠男**（法政大学総長）金泳鎬（韓国慶北大学教授・名古屋大学客員教授）王浣尘（中国上海交通大学教授）増田祐司（北東アジア地域研究センター長）

[分科会]

第１分科会「北東アジアにおける新しい地域発展モデル」

報告者　鈴木佑司（法政大学教授）、初岡昌一郎（姫路獨協大学教授）、姜英之（東アジア総合研究所所長）、平川均（名古屋大学教授）

第２分科会「地域社会開発・産業開発のネットワーク連関」

報告者　蛯名保彦（新潟経営大学教授）、増田辰弘（産能大学教授）、三本松進（島根県立大学教授）、張秉煥（岡山短期大学助教授）、

第３分科会「共生と協働の市民社会の構築—ＮＧＯ/ＮＰＯの可能性」

報告者　井上有一（京都精華大学教授）、下田博次（群馬大学教授）、金才賢（韓国・建国大学教授）、北尾邦伸（島根大学教授）、藪野祐三（九州

当センターの資料収集及び管理のあり方について検討するため、標記調査を行いました。現在集計作業を行っています。ご協力をいただきました皆様にこの場をかりてお礼申し上げます。

● 来訪者

6月25日

山澤逸平アジア経済研究所長が来学されました。ジェトロ主催シンポジウムに参加された後、ＮＥＡＲセンターを視察されました。

7月17日

日本貿易振興会（JETRO）松江貿易情報センターの小林弘一所長が来学されました。第6回北東アジア研究会で講演されました。

大学教授）

NEAR News **第5号**

2001年9月発行

【編集発行】
島根県立大学北東アジア地域研究センター
〒690－0016
島根県浜田市野原町2433－2
Tel　0855－24－2200
Fax　0855－24－2208
E-mail:near@inear.u-shimane.ac.jp
ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞ:http://www.u-shimane.ac.jp/inear/